

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式



【表紙】

【提出書類】(2) 変更報告書 No.21
 【根拠条文】 法第27条の25第1項
 【提出先】 関東財務局長
 【氏名又は名称】(3) ダルトン・インベストメンツ株式会社
 丸田 恵
 【住所又は本店所在地】(3) 東京都千代田区麹町一丁目7番25号
 【報告義務発生日】(4) 平成18年3月28日
 【提出日】 平成18年11月2日
 【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1名
 【提出形態】(5) その他

第1【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	サンテレホン株式会社
会社コード	8083
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所
本店所在地	東京都中央区日本橋人形町1-2-2

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者) / 1】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(外国会社)
氏名又は名称	ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)
住所又は本店所在地	米国カリフォルニア州90025、ロサンゼルス市ウィルシャー・ブルヴァード12424、スイート600 (12424 Wilshire Boulevard, Suite 600, Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1999年7月14日
代表者氏名	ジェームズ・ビー・ローゼンウォルド三世 (James B. Rosenwald III)
代表者役職	プリンシパル・マネージング・パートナー及び取締役 (Principal Managing Partner and Director)
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	ダルトン・インベストメンツ株式会社 丸田 恵
電話番号	03-3265-7800

(2) 【保有目的】(9)

各種顧客を代理して、投資顧問の裁量により運用するため。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			9,053,000
新株予約権証券(株)	A	—	F 0
新株予約権付社債券(株)	B	—	G 0
対象有価証券カバードワラント	C		H 0
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I 0
対象有価証券償還社債	E		J 0
合計(株)	K 0	L 0	M 9,053,000
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N 0		
保有株券等の数(総数) (K+L+M+N)	O 9,053,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P 0		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年3月28日現在)	Q 35,105,138株
上記提出者の株券等保有割合(%) (O/(P+Q)×100)	25.79%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	24.78%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】(11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成18年1月23日	株券(普通株式)	4,000	取得	
平成18年1月24日	株券(普通株式)	12,000	取得	
平成18年1月25日	株券(普通株式)	17,000	取得	
平成18年1月26日	株券(普通株式)	22,000	取得	
平成18年1月27日	株券(普通株式)	7,000	取得	
平成18年1月30日	株券(普通株式)	7,000	取得	
平成18年1月31日	株券(普通株式)	21,000	取得	
平成18年2月1日	株券(普通株式)	40,000	取得	
平成18年2月2日	株券(普通株式)	18,000	取得	
平成18年2月3日	株券(普通株式)	9,000	取得	
平成18年2月7日	株券(普通株式)	11,000	取得	
平成18年2月8日	株券(普通株式)	15,000	取得	
平成18年2月9日	株券(普通株式)	12,000	取得	
平成18年2月10日	株券(普通株式)	9,000	取得	
平成18年2月13日	株券(普通株式)	15,000	取得	
平成18年2月14日	株券(普通株式)	24,000	取得	
平成18年2月15日	株券(普通株式)	13,000	取得	
平成18年2月16日	株券(普通株式)	25,000	取得	
平成18年2月17日	株券(普通株式)	34,000	取得	
平成18年2月20日	株券(普通株式)	22,000	取得	
平成18年2月21日	株券(普通株式)	23,000	取得	
平成18年2月22日	株券(普通株式)	12,000	取得	
平成18年2月23日	株券(普通株式)	8,000	取得	
平成18年2月24日	株券(普通株式)	11,000	取得	
平成18年2月27日	株券(普通株式)	14,000	取得	
平成18年2月28日	株券(普通株式)	32,000	取得	
平成18年3月1日	株券(普通株式)	9,000	取得	
平成18年3月2日	株券(普通株式)	8,000	取得	
平成18年3月3日	株券(普通株式)	6,000	取得	
平成18年3月6日	株券(普通株式)	12,000	取得	
平成18年3月7日	株券(普通株式)	19,000	取得	
平成18年3月8日	株券(普通株式)	10,000	取得	

平成18年3月9日	株券（普通株式）	9,000	取得	
平成18年3月10日	株券（普通株式）	29,000	取得	
平成18年3月13日	株券（普通株式）	5,000	取得	
平成18年3月14日	株券（普通株式）	16,000	取得	
平成18年3月15日	株券（普通株式）	11,000	取得	
平成18年3月16日	株券（普通株式）	17,000	処分	
平成18年3月16日	株券（普通株式）	16,000	取得	
平成18年3月17日	株券（普通株式）	15,000	取得	
平成18年3月20日	株券（普通株式）	9,000	取得	
平成18年3月22日	株券（普通株式）	20,000	取得	
平成18年3月23日	株券（普通株式）	5,000	取得	
平成18年3月24日	株券（普通株式）	4,000	取得	
平成18年3月27日	株券（普通株式）	6,000	取得	
平成18年3月28日	株券（普通株式）	5,000	取得	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (R) (千円)	0
借入金額計 (S) (千円)	0
その他金額計 (T) (千円)	6,358,686 千円
上記 (T) の内訳	顧客の資金
取得資金合計 (千円) (R+S+T)	6,358,686 千円

②【借入金の内訳】

番号	名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

POWER OF ATTORNEY

ALL PEOPLE PRESENT NOTE that Dalton Investments L.L.C., a corporation duly organized and existing under the laws of State of California, having its head office at 12424 Wilshire Boulevard, Suite 600, Los Angeles, CA 90025, USA (the *Company*), does hereby make, constitute and appoint each of Mr. George Lobley and Ms. Megumi Maruta with their office at Dalton Investments K.K. located at 1-7-25, Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, its true and lawful attorney-in-fact, for it and in its name, place and stead, to do the following acts and things:

1. To prepare, execute and file with the Prime Minister through Kanto Local Finance Bureau all necessary reports with respect to significant holding of shares required under Chapter 2-3 (Disclosure of Information on Holding of Large Amount of Share Certificates, etc.) of the Securities and Exchange Law of Japan (Law No. 25 of 1948, as amended), and to supplement and /or amend said report;
2. To receive from the ministries and/or agencies of the Japanese Government any and all notice, orders, communications, verbal or written, or other documents addressed to it pertaining to the foregoing;
3. To prepare and file with the appropriate ministries and/or agencies of the Japanese Government any report, notices, communications or other documents required by or desirable under the laws to be filed in connection with the foregoing; and
4. To appoint and dismiss one or more sub-attorneys to act on behalf of the Company with respect to any or all of the powers granted in Paragraphs 1 through 4 hereof.

IN WITNESS WHEREOF, Dalton Investments L.L.C. has caused this Power of Attorney to be signed in its name and on its behalf by the undersigned on 1 November 2006.

Dalton Investments L.L.C.

By: 

Name: James B. Rosenwald III

Title: Principal Managing Partner

(訳文)

委任状

本書面によって、カリフォルニア州法に基づき設立され存続し、米国カリフォルニア州90025、ロサンゼルス市ウィルシャー・ブルヴァード12424、スイート600に本店を有するダルトン・インベストメンツ・エルエルシー（以下、「当社」という。）は、日本国東京都千代田区麴町1丁目7番25号 所在のダルトン・インベストメンツ株式会社のジョージ・ロブリー氏及び丸田恵氏を各々正当かつ適法な代理人と定め、以下の行為をなす権限を委任する。

1. 株式の大量保有に関して日本の証券取引法第二章の三「株式等の大量保有の状況に関する開示」に基づいて要求される全ての報告書を作成、補足又は変更し、関東財務局を通じ内閣総理大臣に提出すること。
2. 日本国政府の省庁からの前述の事項に関する書面又は口頭によるあらゆる通知、命令、連絡又はその他の書面を受領すること。
3. 前述の事項に関し、法律に基づき提出することが要求され又は提出することが望ましいとされる報告書、通知書、連絡又はその他の書類を作成し、所管の日本国政府の省庁に提出すること。
4. 第1項乃至第4項において付与される全ての権限に関して、当社の代理人として復代理人を選任又は解任すること。

上記を証するため、当社は本日2006年11月1日、下記署名者をして本委任状に署名せしめた。

ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー

署 名

ジェームズ・ビー・ローゼンウォルド三世
マネージング・パートナー

以上正訳いたしました。

平成18年11月2日

ダルトン・インベストメンツ株式会社
丸田 恵

